

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,660人 11,140人 -4.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,447人 10,607人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	41	4417	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,002	2,072	面積(km ²)	74.21				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,444	1,669	人口密度(人)	144			
地方		777,193	13.7	677,193	22.8	第3次	2,223	2,144					
地方譲与税		74,850	1.5	74,850	2.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方割交付金		2,722	0.1	2,722	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		616	0.0	616	0.0	普 通 税	673,150	99.4	3,542				
株式等譲渡所得割交付金		442	0.0	442	0.0	法 定 普 通 税	673,150	99.4	3,542				
地方消費税交付金		75,505	1.5	75,505	2.5	市 町 村 民 税	263,528	38.9	3,542				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	12,669	1.9	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	213,964	31.6	-				
自動車取得税交付金		24,111	0.5	24,111	0.8	法 人 均 等 割	15,202	2.2	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 産 税	21,693	3.2	3,542				
地方特例交付金等		9,107	0.2	9,107	0.3	固 定 資 産 税	339,777	50.2	-				
児童手当特例交付金		5,791	0.1	5,791	0.2	うち純固定資産税	339,199	50.1	-				
減収補てん特例交付金		2,250	0.0	2,250	0.1	軽自動車税	23,328	3.4	-				
特別交付金		108	0.0	108	0.0	市町村たばこ税	46,517	6.9	-				
地方税等減収補てん臨時交付金		958	0.0	958	0.0	鉦産税	-	-	-				
地方交付税		2,329,618	47.0	2,096,889	70.5	特別土地保有税	-	-	-				
普通交付税		2,096,889	42.3	2,096,889	70.5	法定外普通税	-	-	-				
特別交付税		232,729	4.7	-	-	目 的 税	4,043	0.6	-				
(一般財源計)		3,194,164	64.4	2,961,435	99.6	法定目的税	4,043	0.6	-				
交通安全対策特別交付金		1,425	0.0	1,425	0.0	入湯税	4,043	0.6	-				
分担金・負担金		102,795	2.1	-	-	事業所税	-	-	-				
使用料		29,768	0.6	3,193	0.1	都市計画税	-	-	-				
手数料		22,853	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金		403,432	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国庫提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	677,193	100.0	3,542				
都道府県支出金		547,996	11.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
財産収入		35,629	0.7	7,201	0.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
寄附金		850	0.0	-	-	議 会 費	72,202	1.5	-	72,202	基 準 財 政 収 入 額	675,081	681,661
繰入金		81,398	1.6	-	-	総 務 費	789,153	16.2	39,054	746,355	基 準 財 政 需 要 額	2,773,186	2,721,614
繰越金		38,983	0.8	-	-	民 生 費	1,152,586	23.6	20,135	646,131	標 準 税 収 入 額 等	856,902	865,231
諸収入		109,031	2.2	35	0.0	衛 生 費	437,061	9.0	44,329	398,917	標 準 財 政 規 模	3,099,638	2,900,529
地方債		389,647	7.9	-	-	労 働 費	134	0.0	-	134	財 政 力 指 数	0.25	0.26
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	769,957	15.8	469,713	284,681	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	2.1
うち臨時財政対策債		145,847	2.9	-	-	商 工 費	151,343	3.1	49,948	105,694	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.9	95.3
歳入合計		4,957,971	100.0	2,973,289	100.0	土 木 費	376,112	7.7	324,854	105,694	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	16.6
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	72,202	1.5	-	72,202	財 政 力 指 数	0.25	0.26
人 件 費	788,430	16.1	768,298	768,232	24.6	総 務 費	789,153	16.2	39,054	746,355	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	2.1
うち職員給	463,327	9.5	448,107	-	-	民 生 費	1,152,586	23.6	20,135	646,131	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.9	95.3
扶助費	549,987	11.3	170,441	170,133	5.5	衛 生 費	437,061	9.0	44,329	398,917	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	16.6
公債費	605,155	12.4	584,149	584,149	18.7	労 働 費	134	0.0	-	134	健 全 化 判 断 比 率	-	-
内訳	605,155	12.4	584,149	584,149	18.7	農 林 水 産 業 費	769,957	15.8	469,713	284,681	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	1,943,572	39.8	1,522,888	1,522,514	48.8	商 工 費	151,343	3.1	49,948	105,694	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	10.7
物件費	565,612	11.6	450,874	422,768	13.6	土 木 費	376,112	7.7	324,854	105,694	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
維持補修費	26,821	0.5	24,216	24,216	0.8	消 防 費	200,991	4.1	15,291	188,760	積 立 金	838,656	807,491
補助費等	570,116	11.7	467,066	423,023	13.6	教 育 費	326,961	6.7	10,791	299,436	減 債 債	617,326	520,523
うち一部事務組合負担金	236,571	4.8	236,571	232,757	7.5	災 害 復 旧 費	484	0.0	-	484	現 在 高	3,157,173	3,046,994
繰出金	472,492	9.7	370,131	329,051	10.5	公 債 費	605,155	12.4	-	584,149	地 方 債 現 在 高	4,606,985	4,747,016
積立金	257,216	5.3	250,617	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-
投資・出資金・貸付金	71,711	1.5	21,711	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,882,139	100.0	974,115	3,404,704	保 証 ・ 補 償	-	-
投資的経費	974,599	20.0	297,201	297,201	20.0	経常経費充当一般財源等計		575,386	国会	実 質 収 支	34,101	86,577	159,325
うち人件費	20,944	0.4	16,709	2,721,572千円	-	公 営 病 院	102,894	国民	再 差 引 収 支	-76,674	そ の 他	44,934	49,692
普通建設事業費	974,115	20.0	296,717	296,717	20.0	下 水 道	36,105	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,901	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助	398,700	8.2	36,853	87.3%	91.5%	簡 易 水 道	7,548	保 険	被 保 険 者 数 (人)	4,630	土 地 開 発 基 金 現 在 高	337,952	337,952
うち単独	504,305	10.3	252,654	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	状	被 保 険 者 1 人 当 り	84	徴 収 率 (%)	98.4 95.0	98.6 95.1
災害復旧事業費	484	0.0	484	歳 入 一 般 財 源 等	-	諸 支 出 費	-	況	保 険 税 (料) 収 入 額	84	現 年 計	98.5 96.0	98.8 96.0
失業対策事業費	-	-	-	3,480,536千円	-	前年度繰上充用金	-	業	国 庫 支 出 金	142	市 町 村 民 税	98.2 93.6	98.2 93.8
歳出合計	4,882,139	100.0	3,404,704	経常経費充当一般財源等計	-	歳 出 合 計	4,882,139	業 況	保 険 給 付 費	233	純 固 定 資 産 税	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。